

消滅時効完成後の主たる債務を弁済した保証人(信用保証協会)は、 これに基づく求償権行使をすることができない、とされた事例

〔東京高裁平成11年5月25日判決、平成10年(ネ)第5256号求償金請求
控訴事件、控訴棄却(確定)、金融・商事判例1078号33頁〕

長谷川 隆

(事実)

X信用保証協会(原告、控訴人)は、昭和58年8月15日、Y₁(被告、被控訴人)が訴外A銀行から設備資金800万円を元金均等月賦返済の約定で借り受けるに当たり、Y₁から委託を受けて上記借受金債務(以下、本件借入金債務という)を連帯保証した。すなわち、X・Y₁間で信用保証委託契約が締結され、それによれば、XがA銀行に上記保証債務の履行として代位弁済したときは、Y₁は、その代位弁済額およびこれに対する代位弁済の日の翌日から支払い済みまで年14.6パーセントの割合による遅延損害金をXに支払うことが定められていた。また、Y₂は、Y₁のXに対するこれら求償債務について連帯保証をした。ところで、先の信用保証委託契約書の第5条1項には、いわゆる事前通知免除の特約が定められていた。本件における具体的な文言は判決文のなかに示されていないが、おおむね次のとき約定であったようである⁽¹⁾。すなわち、「委託者(Y₁)が借入金債務の全部または一部を遅滞したため、貴協会(X)が金融機関から保証債務の履行を求められたときは、委託者(Y₁)および保証人(Y₂)に対して、通知・催告をしなくても弁済することができるものとします」と。

同年8月29日、Y₁はA銀行から、元金均等払い、最終弁済期限昭和66年8月28日、利息年3.0パーセント、との約定により800万円を借り受けた。Y₁・A間の金銭借受契約中には、このほか、Y₁が手形交換所において銀行取引停

止処分を受けたときにはY₁は当然に期限の利益を失い、訴外Aに対し直ちに借受金債務を弁済する旨の定めがおかれた。Y₁は、昭和60年10月7日に1回目の、昭和61年3月6日に2回目の手形不渡りを出し、同年3月11日、東京手形交換所において銀行取引停止処分を受けた。これにより、Y₁は本件借入金債務につき期限の利益を失い、元利金全額につき弁済期が到来した。

平成5年3月29日、Xは訴外A銀行からの請求により、Aに対し本件借受金債務の元金800万円および利息金約176万円、合計約976万円を代位弁済した。これにより、XはY₁、Y₂に対して、上記代位弁済に基づく求償金の支払いを求めて訴訟を提起した。他方、Y₁、Y₂らはXに対し、原审（浦和地判平成10年9月30日、未公表）での平成10年4月9日の弁論準備手続期日において、本件借受金債務につき、昭和61年3月11日を起算日とする5年の消滅時効を援用する旨の意思表示をした（なお、このような事実認定につき問題があることは後述するが、ここでは判示の通りに紹介する）。

原审でXが敗訴したため、Xはこれを不服として控訴を行った。

本控訴審の法廷で、X、Y₁らは次のごとく応酬しあった（以下は、評者なりに若干の整理・補足を施したものである）。まずXは、A銀行からの代位弁済請求書に手形に関連する事項の記載がなく、Y₁が手形不渡りを出したこと、本件借受金債務の時効期間が既に経過していること、等の事情を知り得ない立場にあったことを述べ、さらに次のように主張した。本件保証委託契約中には前記のような特約があり、弁済に当たってのXの事前通知は免除されている。これにより連帯保証人たるXは民法443条1項（同463条1項によって準用される）の適用を免れるから、代位弁済後のXの求償は、主たる債務者Y₁からの消滅時効の抗弁によって対抗されることはない、と。一方、Y₁らは以下のような主張を展開した。すなわち、本件代位弁済は本件借受金債務の消滅時効完成後になされたものであり、同弁済時に債務は既に消滅していたから、Xが主たる債務を消滅させたとはいえない。また、仮に、消滅時効の援用がないので代位弁済時には本件借受金債務は消滅していないとしても、時効完成後の保証

人の弁済は、消滅時効援用によって債権者に対し支払いを拒否できた主たる債務者に何ら利益を与えるものではないから、これは民法459条1項の掲げる、主たる債務を消滅させたとの要件を満たさない、と。さらに、Y₁らは次のような主張を付加した。すなわち、本件のような場合に保証人に求償権を認めるならば、債権者と保証人が通謀して、時効完成後に保証人が代位弁済し、これにより求償権を発生させるという形式を取ることによって、時効消滅した主債務を実質的には同じ内容を有する求償権にすり替えることを可能にさせるという不当な結果を招きうる、と。

(判旨) 控訴棄却。

判旨を以下の5項目に整理して紹介する。

1 Y₁は東京手形交換所加盟の金融機関と手形取引をしていた商人であって、本件借受金も彼の営業資金等として借り受けたものであるから、本件借受金債務は商事債務であると認められる。したがって、その保証債務であるXのA銀行に対する連帯保証債務も商事債務であり、代位弁済による本件求償債務も商事債務であると解すべきである。

2 Y₁らは、「本件代位弁済は、主たる債務である本件借入金債務の消滅時効完成後にされたものであるから、右弁済時には、右債務は既に消滅していた」旨主張するが、消滅時効による債務の消滅は、時効の援用がされたときにはじめて確定的に生ずるものであって、ただその消滅の効果が遡及するにすぎない。よって、Y₁らの上記主張は失当である。

3 連帯保証人であるXは、訴外Aからの弁済請求に対して、「主債務者であるY₁とは別個にそれぞれの連帯保証人あるいは主債務者の立場において消滅時効の援用をして弁済を拒否することも、その援用をしないで弁済をすることも可能であるが、時効利益の放棄は相対的な効力しかなく、連帯保証人が時効利益の放棄をしても、主たる債務者がその援用権を失うものではないから、委託を受けた連帯保証人が主たる債務の消滅時効の援用ができるのにそれをせ

ずに弁済をして主債務を消滅させても、それは主債務者に利益をもたらすものではなく、主たる債務者のためにする保証委託契約の本旨に適うものとは認め難く、連帯保証人には主債務者に対して求償し得ないものと解さざるを得ない。」

4 本件保証委託契約には、事前通知免除の特約があり、これは「Xにおいて、その代位弁済に当たって事前通知をしなかったことを原因として、Y₁が債権者に対して有する抗弁をもって本件代位弁済に基づく求償権の制限を、原則として主張し得ない効果をもたらすものというべきであるが」、同特約は、「主たる債務者であるY₁に対して事前通知のあるなしにかかわらず、Xにおいて容易に判断して行使し得べき抗弁等を、Y₁のために自主的に行使する責務を軽減する効果を有するものではない。」

5 (1) 「Xは、本件保証委託契約に基づく連帯保証人であるから、その弁済は自己の連帯保証債務によるものであっても、主債務者との関係では弁済は委任事務の処理であり、その求償は、その実質は委任事務処理費用の償還請求の性格を有するものである。したがって、右委任事務の処理に当たっては善管注意義務が存するので、右注意義務に違反して主債務者であるY₁の訴外Aに対する消滅時効等の抗弁権が存在するときには、これをY₁の利益のために援用すべきであり、これを看過したときは、信義則上その代位弁済に基づく求償はなしえないものと解するべきである。」

(2) 本件においては、A銀行が、Y₁の銀行取引停止処分を受けたことを了知していることが金融取引システム上当然推認でき、また、本件保証委託契約に関する手続事務はA銀行が事実上これを代行して行うことは公知の事実であるから、Aにはその手続の受託者として、本件借入金債務に関して発生した事情についてXに対して報告する義務が存在するものと解される。……Xにおいて訴外Aに対して説明を求めれば、Y₁が銀行取引停止処分を受け、期限の利益を喪失したことは容易に知ることができたはずである。それにもかかわらず、Xはその調査を尽くさなかったものであるから、受託保証人として善管注意義務違反があった。

以上のように述べて、裁判所は、代位弁済に基づくY₁に対するXの求償は認められない、と結論した。

(評釈)

1 (1) 判旨1の通り、本判決は主たる債務である本件借受金債務は商事債務の性質をもつとする。そうすると、同債務の消滅時効は、昭和61年3月11日から進行し(前記期限の利益喪失約款による)、その5年後である平成3年3月11日の経過をもって完成したことになる。このことを前提にすると、本判決の主要争点は次のようにまとめられよう。すなわち、主たる債務についての消滅時効の完成後、主たる債務者がそれを援用する前に、委託を受けた保証人が代位弁済した場合に、この保証人は主たる債務者に求償することができるか、という問題である。そして、本判決はこれを否定したわけである。上記問題を直接取り扱った判例がこれまで見当たらないことから、本判決はこれについてのはじめての裁判例としての意義をもつものである。

(2) しかし、本件事案には特に注意されるべき個性が二つあるように思う。すなわち、第一点は、本件での保証人(なお、前掲のように、本件保証人は連帯保証人である)は信用保証協会という保証を専業とする機関であり、一般個人ではないということである。そこで、本判決の位置づけについては、以上のような民法上の保証一般の問題を扱ったものではなく、信用保証協会による保証(以下、協会保証と略す)という特別の性格をもった保証に関するものだと思える見方もあり得よう。近年展開されつつある学説上の議論からすれば、このような位置づけも成り立ちうところであろう⁽²⁾。しかし、協会保証に関わる事件を処理してきた従来の判例は、民商法上の保証であるとの基礎に立ちつつ、協会保証に特有の各種特約の有効性を問題にするという立場を採用してきており、またこれは通説の立場であるともされている⁽³⁾。そして本判決も、従来の判例の立場から問題を扱っているといえる。そこで本稿ではさしあたり、協会保証を特殊なものとする前提には立たず、判例・通説の見方に拠って、本

判決を(1)で述べたように位置づけておきたいと思う。また、以下の考察に際しては、上記のような判例・通説の立場に沿って、民法上の保証の観点から検討を試みることにしたい。第二点は、前掲のように、特約によって、主たる債務者（以下、主たる債務を主債務と、主たる債務者を主債務者と呼ぶことがある）に対する関係において、保証人には弁済前に事前通知することが免除されているということである。それゆえ、本件では、(1)で争点として挙げた問題が一般的な形で問われたとはいいいがたいであろう。そして、この点は、控訴人Xおよび判旨4が述べるように、本問題を肯定する根拠となる余地を含んでおり（なお、本特約の効果は本稿6で改めてふれる）、それだけに、本問題を否定的に解した判旨の結論および理由づけは注目されるところである。しかし同時に、他方で、判旨が述べる法律構成の中には後述のように問題点が見出されよう。その意味で、委託を受けた保証人（以下ではこれを受託保証人ということがある）が信用保証協会であった事件に関するものであるが、本判決は、受託保証人の主債務者に対する求償関係につき、一考を要する新たな問題を提起するものといえよう。

本稿は、2以下において、先に掲げた判旨2ないし判旨5につき、関連判例、学説を含めて順次検討していくことにしたい。

2 時効の効果の発生時点に関してはかねてより議論があり、いわゆる確定効果説と、不確定効果説が対立していることは周知の通りである⁽⁴⁾。近時の多数説は不確定効果説を採り、また、最高裁もこの見解に立った判断を示している⁽⁵⁾。前掲の通り、判旨2がこの不確定効果説を採用していることは疑いないであろう。その理由は判旨中に説かれていないけれども、先の最高裁判決に従ったものとも推測される。これらの見解のいずれが妥当かという問題は、時効制度の存在理由という根本的な問題に関わるものであり、立ち入って検討する余裕がない。ここでは、判旨が不確定効果説を前提としていることを確認して、先に進むことにしよう。

3 (1) 本件で、被控訴人Y₁らは、主たる債務の消滅時効完成後における

保証人の弁済は、受託保証人の求償権について規定する、民法459条1項が要件として掲げる「主たる債務を消滅させた場合」に当たらない（同項の法文に即していえば、同人の求償の前提たる「債務ヲ消滅セシムヘキ行為ヲ為シタルトキ」に該当しない）と主張しており、判旨3はこれをほぼ認めたものと考えられよう。論及する学説は多くはないものの、保証人の求償権の肯否につき見解が分かれており、また、問題の出発点を確認する必要からも、上記の観点からの議論に簡単ながらふれておきたい（なお、以下で用いる条文はすべて民法におけるそれである）。

(2) まず、求償権否定説は、前記の不確定効果説に立脚しつつ、時効完成後の弁済は、時効を援用して時効利益を享受する意思を有する主債務者にとって利益のない行為であり、保証人の求償を認めれば、そのような主債務者の時効援用の利益を奪う結果となる、とその理由を説くものである⁽⁶⁾。そして、本件判旨3は内容的に同説の唱えるところにほぼ近いと見られる。他方、求償権肯定説の一つは次のように述べる。不確定効果説によると、主債務者による時効の援用前であれば債務は履行しうる状態にあるのだから、保証人の弁済があれば、彼は主債務者に求償をなし得る、と⁽⁷⁾。また、確定効果説に与するとみられる立場からも肯定説が主張されている。これによれば、時効完成によって不完全になった債務（「自然債務」）を保証人の弁済が消滅させたと評価できるから、求償権を与えてよいとする⁽⁸⁾。

(3) この問題については次のように考えたい（多数説である不確定効果説を前提とする）。まず、確認しておかなければならないのは、消滅時効が完成していたとしても、主債務者による援用がないのであるから、この状態における保証人の弁済は有効である。そして、このことにより本件の主債務者Y₁は消滅時効を援用する機会を失ったことになる（債権の満足を受けた債権者Aがもはや主債務者に請求することは起り得ないからである）。他方、債権者は有効に弁済を得たのであって、不当利得にはならない。この結果、保証人は主債務者に求償請求せざるを得ないことになる。なお、本判決はY₁がXに対し

「消滅時効を援用する旨の意思表示をした」との事実認定を行っているが、その意味が判然としない（本来の援用の相手方ではないXに援用の意思表示をする、とは何を意味するのであろうか）。思うに、これはY₁がXからの求償に対して、上述した、消滅時効援用権（を行使する機会を失ったこと）をもって対抗した（463条1項によって準用される443条1項の定めるところ）、ということの意味するものと解せられるのではあるまいか。

さて、時効完成後の保証人による弁済は既述のように主債務を消滅させ、有効な弁済である。従って、459条にいう「債務ヲ消滅セシムヘキ行為」に該当するというべきである。ところで、このような保証人の弁済は、先の否定説が説くように、なるほど客観的に見ると、時効を援用する意思をもっていた（にもかかわらず、これをなし得なかった）主債務者にとって利益になるものではない。しかし、第一に、受託保証人が求償をなすには、459条1項の定める「過失ナクシテ」弁済したという要件を満たす必要がある。第二に、求償を行う保証人には、463条1項を経由して443条1項が適用され、彼には事前通知義務が課せられることになり、その懈怠があるときは求償は制限ないし否定されるのである。要するに、否定説の問題とする点は、これら条文の定める要件が調整ないし解決の役割を負っているのである。つまり、本件での争点は、上述のような459条および443条の解釈・適用という観点から検討されるべきである。従って、この点を度外視して問題をとらえようとする否定説には問題があるというべきであろう⁽⁹⁾。ところで、本判決は判旨4以下において、求償の可能性を認めつつ、保証人の「義務違反」を検討する作業を行っているにもかかわらず、その前段階ともいうべき判旨3では既述の否定説のような判断を下している。判旨3と判旨4以下は論理的に結びつかないのではないか。本件につきなされている評釈が指摘するように⁽¹⁰⁾、本判決の論理には理解しがたい点がある。

4 判旨4および5の考察に立ち入る前に、受託保証人の求償権に関する規定につき、本評釈にとって必要な限りにおいて、二、三の問題を整理・検討しておくことにしたい。

(1) まず、459条1項は、受託保証人が「過失ナクシテ」、弁済をすべき裁判の言渡しを受け、弁済その他の債務を消滅せしむべき行為をしたとき、彼は求償権を有する旨を定めている⁽¹¹⁾。この無過失は何を意味するのであろうか、本件のごとく、受託保証人が弁済をした場合を中心に見てみよう。初めに立法者意思はどうか。本条の主任起草担当者梅博士は、自著の中で、同条の過失の例として、「例へハ保証人カ債権者ノ請求ヲ受ケタルニ方リ主タル債務者ニ対シテ未タ弁済ヲ為ササルヤ否ヤヲモ確メシテ弁済ヲ為シタル場合ノ如キハ是レ保証人ニ過失アルモノニシテ若シ主タル債務者カ既ニ弁済ヲ了ヘタル場合ニ於テハ敢テ主タル債務者ニ対シテ求償ヲ為スコトヲ得ス」とし、これに続く叙述の末尾において463条1項を指示している⁽¹²⁾。以上のことから、梅博士はここでの無過失につき、463条1項によって準用されるところの443条にいう通知義務の懈怠のないこと、を想定していたことがうかがわれる。次に学説はどう考えているのか。近時の主要な教科書、注釈書類に限って眺めると、次のようである。まず多くの教科書は、459条1項の無過失要件を個別に取り上げることせず、受託保証人の求償権制限については463条による443条の準用があることから、そこにおける通知の懈怠のみを問題とする⁽¹³⁾。これに対し、上記要件を独立して検討している有力な教科書もある。しかし、同書の立場も、立法者意思を参照しつつ、基本的に443条の通知を怠らないことが無過失であることとらえるものといえそうである⁽¹⁴⁾。なお、わずかに、443条の通知義務懈怠と並べて述べるものであり、それとの関係が不明ではあるが、受任者としての善管注意義務違反を過失ある場合として掲げる見解がある⁽¹⁵⁾。一方、判例上、これまで同条の無過失要件そのものを問題とした事例は見当たらないようである。

このように、459条にいう「過失ナクシテ」についての議論は十分ではないものの、本稿では、立法者の考えおよび上記有力説に従い、ここには少なくとも443条の通知義務の懈怠のないことが当てはまる、と解しておきたいと思う。

(2) 前述のように、本件については連帯債務者間の求償権の制限を定めた443条が問題とされよう。そこで、まず本来の同条1項、2項の趣旨等を簡単に

確認し、続いてこれが保証人に準用される場合の問題に言及しておこう。

ア やや結論的にいえば、事前の通知制度を規定した同条1項は、連帯債務者の一人(C)がその弁済前に他の連帯債務者(B)に通知を行うことを通じ、Bが債権者(A)に「対抗スルコトヲ得ヘキ事由」(以下、「対抗事由」という)を適時・有効に主張させるという主目的をもつものというべきであろう。そして、これを怠りCが弁済後Bに求償してきた場合、CはBから、Bの負担部分につき、先の「対抗事由」をもって対抗を受け、その限りでCは求償権を失うというサンクションを甘受することとなる。もっとも、「対抗事由」が相殺の抗弁権の場合は、同項但書によって、BのAに対する反対債権はCに移転する。これにより、Cは債権者Aの無資力の危険を負う。他方、第2項の定める事後通知制度の趣旨は、同項の規定する求償権の制限を通じて、二重の免責行為、典型的には二重弁済を防止することにあるといえよう。このことは、大方の学説が疑いなく認めると思われる。

イ さて、本条起草者はもともと、第1項にいう「対抗事由」の範囲の中に、Bによる弁済等の債務消滅事由を含めて考えていたようである。しかし、弁済等の債務消滅事由はここには該当しないというべきである⁽¹⁶⁾。というのは、そのように解しないと、1項、2項が交錯し、先のB・Cの法律関係が不明のまま残されるという問題を生じさせるからである⁽¹⁷⁾。結局、Bの弁済等がCの弁済に先行した場合は、本条第2項の問題として処理されるべきであろう。このことから、第1項はいわゆる二重弁済処理をその適用対象とするものではなく、アの冒頭に記したような趣旨のものとして位置づけられよう。

ウ ところで、第1項の「対抗事由」から弁済等の債務消滅事由を除くとすれば、明文で定める相殺の抗弁権以外にどのようなものがここに当てはまるのか。これについては定説は見られず、消滅時効の援用権をここに挙げる学説は必ずしも多くはない。しかし、Bが消滅時効完成後の援用権を有していたところ(ここでも上例の符丁を用いて述べる)、CがAの請求に応じてBへの事前通知なくして弁済した場合、同弁済により債務は消滅するから、これによりB

は援用権行使の機会を失うことになる。従って、アの冒頭に述べた本項の趣旨に照らせば、消滅時効の援用権はこれに該当すると考えてよいであろう⁽¹⁸⁾。もっとも、そう解した場合、相殺の抗弁権の場合を定めた同項但書は適用されないことになる。その結果、債権者の無資力危険の移転という効果は生まれないが、消滅時効の援用権の場合はやむを得ないというべきであろう。

エ 繰り返しになるが、443条の規定は保証人にも準用される。従って、同条1項にいう事前通知を怠って弁済した保証人からの求償に対しては、主債務者は債権者に対する「対抗事由」をもって対抗できることになる。そして、保証の場合においても、この「対抗事由」には、相殺の抗弁は勿論のこと、消滅時効の援用権も該当するものと考えられよう。事前通知の懈怠により弁済がなされ、その結果、債務の消滅を来し、主債務者が時効の援用の機会を失って不利益を被る、という状況は上述の連帯債務の場合と変わりがないといえるからである。ところで、法文に忠実に従うならば、主債務者は「自己の負担部分につき」求償を拒絶しうることになる筈であるが、保証の場合においてはこの点をどう解すべきであろうか。一、二の見解は、相殺の抗弁の場合についてであるが、「自己の負担部分につき」という制約から離れ、求償制限について同項但書の規定と結びつけた効果を導き出している⁽¹⁹⁾。しかしながら、消滅時効の援用権の場合は、相殺の抗弁権の場合と状況が異なり（いうまでもなく、反対債権のごとき「求償調整手段」はない）、同項但書と連携させる解釈は無理である。評者に定見はないが、この場合は、主債務者は事前通知を怠った保証人に対し、その求償額全額を拒めるものと解すほかにはないのではないかと。つまり、主債務者の「負担部分」というのは考えにくいし、事前通知懈怠の結果、弁済により消滅した債務についての時効利益が損なわれるに至ったことを重視して、ここでの「自己の負担部分につき」という文言は問題にしないでよい、と解しておきたい。

(3) さらに、本判決との関連で付言しておこう。本判決は——直接言及してはいないが——、本件は本来的に443条1項が準用されるケースであること、

つまり、同項の「対抗事由」には消滅時効の援用権が当てはまるということ、を当然の前提としているものといえよう。

5 前置きが長くなったが、判旨4、5の検討に移ろう。まず、判旨を要約した上でその特徴点を簡単にまとめ、学説・判例との関係に言及することにしよう。その後で、判旨の妥当性を検討したい。

(1) 初めに各判旨を要約しておこう。まず、判旨4は、本件保証委託契約中には443条の定める事前通知を免除する特約があったが、これはXにおいて容易に判断して行使しうべき、Y₁の債権者に対して有する抗弁権を、XがY₁のために自主的に行使する責務を軽減するものではない、とする。次に、判旨5(1)は、以下のように述べる。Xの弁済は主債務者との関係では委任事務の処理であり、その求償は委任事務処理費用の償還請求の性格を有する。従って、この委任事務処理に当たっては善管注意義務が存在し、これによりY₁のAに対する消滅時効等の抗弁権が存在するときには、これをY₁の利益のために援用すべきこととなる。これを怠ったときには、信義則上、代位弁済に基づく求償はできないと解すべきである。さらに、判旨5(2)は、次のように続ける。本件においては、XはAに説明を求めれば、Y₁の銀行取引停止処分および期限の利益喪失ということを容易に知り得たはずである。にもかかわらず、Xはその調査を尽くさなかったから、そこに善管注意義務違反があった、と。

(2) 以上の判旨4、5は、本件の争点に関する裁判所の見解の核心部分に相当するものである。もっとも、各判旨の関係は必ずしも明瞭ではない。私の理解によれば、判旨5(1)は判旨4の説く、「事前通知免除特約の存在は、主債務者が債権者に対して有する抗弁権を、受託保証人が行使すべき責務を軽減しない」という判断を、受任者には善管注意義務があることににより具体的に根拠づけるものといえよう。また、判旨5(2)は、一見、期限の利益喪失ないし時効完成の有無等の調査義務を尽くさなかったことを別個の善管注意義務違反としているとも映るが、同判旨(2)はむしろ、判旨5(1)の立論を踏まえて、受託保証人Xが主債務者Y₁のためにすべき時効援用権行使を怠ったことを本件事

案に即して判断したもの、と考えられよう。そして、以上の判旨の説く法律論を観察すると、その特色として次の諸点を指摘できよう。第一に、事前通知免除特約の効力そのものを否定してはいない。第二に、主債務者と受託保証人の関係を実質的に委任契約関係と捉え、そこから生ずる善管注意義務とその違反の存否ということを軸に理論構成している。第三に、この善管注意義務として、受託保証人には、主債務が消滅時効にかかっている場合には主債務者のため時効を援用する義務がある、とする。第四に、これを怠った場合に、信義則上、受託保証人の求償は許されないとしている。

(3) 従来の判例・学説との関係を見ておこう。受託保証人と主債務者との関係を委任者・受任者の関係（ないしその一種）であるとし、保証人の求償権は費用償還請求権（650条）であるにとらえる立場は、これまで多くの学説中に見られるところである⁽²⁰⁾。また、最判平成2年12月18日民集44巻9号1686頁は、委託を受けた物上保証人は事前求償権を行使することができないことを判示するに当たり、物上保証と比較する意図に出たものではあるが、その判旨中で上記学説とほぼ同様の立場を示している⁽²¹⁾。本判決が、これら学説および最高裁の見解と同様の見解を基礎としていることは疑いないといえよう。しかし、本件判旨はそのような基盤に立ちつつ、受託保証人の求償権の可否を判断するに当たり、委任事務処理における善管注意義務違反ということを新たに問題とした。この点で従来にない新味のある判決だといえよう。もっとも、受託保証人の善管注意義務違反の有無を問題とした事例として、既に東京地判平成7年9月22日判時1570号72頁がある。同判決は、受託保証人は委任事務の受任者として、主債務者の債務を代位弁済するに当たっては、善管注意義務を尽くす必要があり、これを怠ったときは「債務者に対する求償権を失ったり、その範囲に制限を受けたりするばかりでなく、場合によっては損害賠償責任を負担することもある」との一般論を説いている。しかし、上記判決は受託保証人の損害賠償責任の可否という問題を扱ったものであって、本判決とは問題局面を異にするものである⁽²²⁾。さらにまた、本判決は、善管注意義務として、受託保証人に

は主債務者のために消滅時効を援用する義務があるとも述べている。この点でも判旨は目を引くところである。

(4) 以上のことを基にして、判旨4、5を検討しよう。まず、判旨5は、受託保証人・主債務者は委任と同様の法的関係に立つとするが、このような立論には評者も基本的に賛成したい。そして、少なくとも、保証委託の趣旨が履行(弁済)までをその内容とするものであると解される場合については、受託保証人は保証委託契約から生ずる、弁済にかかわる善管注意義務を負うというべきであろう⁽²³⁾。本件での保証委託契約の趣旨がこのような場合に当てはまることは明らかであるから、「受託保証人たるXが善管注意義務を負う」とする限りで、判旨の解釈を支持したい。しかしながら、同義務として受託保証人には、主債務についての消滅時効の援用義務がある、と説く判旨には疑問がある。一般に保証人は、保証債務の附従性に基づき、主債務が消滅時効にかかったことを援用しうる権利がある、とされている⁽²⁴⁾。そして、受託保証人であっても同権利をもつことは疑いあるまい。しかし、いかに保証債務の履行が委託の内容となっていたとしても、時効援用の趣旨からすれば(時効利益を受けるかどうかは当事者の意思にゆだねられるべし、との見方に立てば)、これが権利でなく義務であるとする理由は見出しがたいところであろう。そして、たとえ委託者の意向に背くことになっても(例えば、主たる債務者が時効利益を放棄する意思をもっていたとしても)、受託保証人の援用権の行使は許されると解すべきであろう。以上のことから、主債務者・受託保証人の関係は委任類似であり、履行することまでが委託の内容になっている場合には、後者には委託契約に基づく善管注意義務が課せられるが、かかる性質をもつ消滅時効援用義務なるものは考えられない、というべきである。ちなみに、委任者の意向に拘束されない一定の場合があり得るという意味で、両当事者の関係は通常の委任と同一ではないこととなる。ともかく、以上のように、判旨の説く理由づけは妥当でなく、裁判所の信義則に基づく法律構成も、その拠って立つところに難点があるといわざるを得ないだろう。

6 では、本件をどのように処理すべきであろうか。重要な論点は、事前通知免除の特約をどう考えるか、であろう。前出のように、この特約により、保証人たる信用保証協会は443条1項(463条1項によって準用される)の適用を免れ、これにより代位弁済後の求償が主債務者によって拒まれることはなく、全額請求が可能になる。既述のように、本件判旨は事前通知免除の特約を有効とする立場に立ちつつ、別の法律構成により保証協会の求償を認めないという態度を示したものである。しかし、評者にはこの特約そのものの効力を疑う余地があるのではないかと感じられる。この特約の効力を論じた先行研究はなく、もとより評者に成案があるわけではないが、以下、当面の私見ないし気づいたことを述べてみたい⁽²⁵⁾。

(1) まず、同特約が置かれた趣旨ないしその目的は何か。これについては信用保証協会関係者により、例えば次のような説明がなされている。①保証債務履行のつどその事実を主債務者に通知することは実務処理上煩雑である。②保証債務の履行時までには主債務者や保証人(主債務者の負う求償債務の保証人——引用者注)等に対して督促や呼び出しなど、何らかの形で接触がなされていることから、事前通知義務を排除したものである、と⁽²⁶⁾。またこの他に学者による、③本特約を含む求償権に関連した諸特約は、信用保証協会の求償権行使の確保・強化を企図したもので、同協会の財政基盤を強固ならしめ、将来の信用供与に備える必要があるためである、との指摘が見られる⁽²⁷⁾。この③の点は、本特約の前記のような法的効果によって裏付けられるものである。

しかし他方、現に本件において、受託保証人Xは、本特約ゆえに主債務者Y₁に事前通知をせずに弁済し、その結果Y₁は時効援用権行使の機会を逸してしまった。つまりこの特約は、主債務者の利益を害する危険性をもたらすということができよう。そこで問題は、上記特約の趣旨ないし目的がかような不利益発生をも凌ぐほどの合理性をもっているか、ということになる。①については、今日、同協会の保証の利用がきわめて多いということはわからないではないが、事務処理上の都合というのは根拠として薄弱だと思われる。続いて、

②は、説明されている通りの状況であれば本件紛争は起きなかったであろうから、説得力を欠く理由といわざるをえないであろう。③の求償権確保の必要性ということは、一般論としては一応もっともであるとも考えられる。しかし、財政基盤の安定という目的達成が、個々の主債務者（中小企業者）が不利益を被る危険性をさしおいてまでも貫徹されるべきだ、とは必ずしもいえないと思われる。以上、本特約の趣旨・目的を検討した限りでは、そこには上記のように合理性は必ずしも十分にはないのではあるまいか、との感を抱かせる。

(2) 以上のいわば実際の観点とは別に、少し異なった理論的な側面から考えてみよう。本特約は、443条が任意規定であると理解されていることから、直接的には同条1項の例外を定めたものだと考えられる。しかし、主債務者・受託保証人の関係を委任類似のものだと捉え、同保証人の受任の範囲に弁済することまでが含まれている場合には（本件はまさにこれである）、受託保証人は主債務者に対し、保証委託契約上の、弁済に関わる善管注意義務を負っているものと解されよう。そして評者は、この場合における事前通知義務は、この善管注意義務の性質をもつものと考えられるのではないか、という私見を抱いている。ところで、確かに、一般には受任者の善管注意義務は特約によって軽減または免除することは妨げられないとされているようである⁽²⁸⁾。しかし、本件の保証人＝信用保証協会が保証を業とする専門機関であって、保証に伴い生じる事故を回避する能力は保証人のほうがはるかに高いであろうことを考えると、このような善管注意義務免除の特約は当事者の公平にかなっていない（保証人側に一方的に有利である）のではないかと思われる。この点でも、本特約の効力には問題があるといえないだろうか。

なお、以上に関連して付言すれば、本件は、459条との関係でも問題を提起することになるであろう。学説上の議論は乏しいけれども、本稿4(1)でふれたように、459条1項にいう「過失ナクシテ」には、少なくとも「弁済に際しての通知義務を怠らなかったこと」が該当すると解しうるように思われる。そうだとすると、本特約は実質的に同条項の修正ということになりそうである。もっ

とも、同条は補充規定と捉えられているようであり⁽²⁹⁾、同旨を説くとみられる大審院判例もないではないから⁽³⁰⁾、これは何ら問題ないといわれるかもしれない。しかし、上述のように、保証委託の内容に債務の履行までが含まれている場合の（事前）通知義務は契約から生ずる善管注意義務の性格をもつとすると、本条の「過失ナクシテ」は受託保証人が善管注意義務を尽くしていること、と捉えられることになる。従って、「事前通知免除の特約」は善管注意義務を免らしめることから先述のような問題を含んでいるとするならば、このことは同時に、同条の「過失ナクシテ」の要件はたやすく修正され得るとは限らない、ということの意味することになるのではあるまいか。

(3) 以上のように、本特約は当事者の利害という点から見ても、またこれと異なる理論的観点からも、保証委託者との関係で必ずしも合理性・公平性に適ったものとは言い切れないのではないかと思われる。そこで、評者としては現時点では、本件のXがこのような特約を援用することは信義則上許されない、と解したいと思う（上述の通り、評者は本特約の有効性を疑うものであるが、同特約を無効だと断ずるには考慮不足のところがあろう。当面は、合理性・公平性の点で問題を含む本特約を援用することは信義則上許されない、との解釈を示しておきたい）。

(4) 本特約をめぐり以上のように解することが許されるならば、これまで殆ど注意が向けられなかったさらなる問題が存することに気づかされる。すなわち、既に述べたように、少なくとも受託保証人に通知義務懈怠のないことが459条にいう「過失ナクシテ」の要件に該当すると解しうるとすれば、その場合の459条、443条の各効果の関係をいかに考えるのか、という一般的な問題が生まれることとなろう。つまり、459条1項を反対解釈すれば、例えば事前通知をしなかった受託保証人は何ら求償し得ない、との結論が導かれるであろう。しかし、一方、443条1項によれば、委託のあるなしにかかわらず、一般に保証人は事前通知を怠った結果として、同項に定められた求償の制限を受けるにとどまる。このように、同じく事前通知を怠ったときの求償の場面で、受託保証

人はいずれの規定の適用を受けるのか、また、受託保証人が委託のない保証人よりも不利になりうるという帰結はどのように説明されるのか、といったことが問われることになる。評釈者は現在、この問題に解答を与えるだけの準備がないが、例えば、次のような解釈は成り立ち得ないものかと考えている（以下は試論の域を出ないので、今後さらに検討したい）。すなわち、受託保証人については459条1項が優先して適用されるべきであるが、ここでも、上述のように、委託の内容が履行までをその範囲に含む場合と、単なる保証人となることの委託の場合とを区別する必要があるはしないか。そして、前者の場合においては、例えば、事前通知を懈怠した保証人は同条項により求償しえない⁽³¹⁾。一方、後者の場合には、同条の効果を制限的に解釈し、事前の通知を怠った受託保証人は、443条1項と同様の求償制限を受けるにすぎない、と⁽³²⁾。

(5) いずれにしても、本件については、保証人Xは本特約を援用できないというべきであり、その限りで、民法の規定に立ち戻って処理されることになる。そして、本件事案のような消滅時効完成後の弁済については、443条1項によっても⁽³³⁾、459条1項によっても、XはY₁らに対する求償をなしえないという同じ結果がもたらされることになる。

7 最後に一点付け加えておこう。本件事案を眺めたとき、Y₁の側にも「落度」というべきものが全くないわけではないことが少々気にかかるところである。具体的には、Y₁が消滅時効完成時の平成3年3月からXの弁済時平成5年3月に至るまでの約2年間、Xに時効完成の事実を告げていない点がそれである。ところで、ある見解は、463条2項により、443条、特に同条2項が主債務者にも準用される結果、主債務者が事後通知を怠った場合、善意で弁済した受託保証人は自己の弁済を有効としうることとなり、本件Y₁は時効完成をXに事後通知しなかったから、善意のXはY₁に求償できる、と主張する⁽³⁴⁾。しかし、443条2項の事後通知は、本稿4(2)アでふれた同項の目的からして、債権者に対する免責を得た場合になされるものと解すべきである。消滅時効期間が満了したものの、本件Y₁は未だ時効を援用していなかったのであるから、

時効についての不確定効果説（判例・多数説）に立つ限り、これを「免責を得た」とはいえず、同2項をここに当てはめることは妥当ではないといえよう⁽³⁵⁾。それはともかく、Y₁の上記のような容態をどう評価すべきであろうか。とりたてて問題とする必要がないというべきか、あるいは重要視すべきか、仮に後者の見方に立つとき、具体的にはどのような効果を与えるべきか⁽³⁶⁾、評者はにわかに答えを出すことができない。ここでは問題点の指摘に留め、今後の課題としたい。

- (1) 以下は、「信用保証委託契約書例」金融法研究・資料編（16）128頁（平成12年）による（ただし、当事者の符丁は評者が挿入したものである）。なお、村田利喜弥「本件判批」銀行法務21、573号10頁（平成12年）において、本件でも若干の違いがあるものの同旨の文言が存在したことが紹介されている。
- (2) 例えば、国井教授が整理しているように、協会保証の性質論については従来よりさまざまな議論が見られるところ（諸説につき、国井和郎「保証」『担保法理の現状と課題』別冊NBL31号121頁以下（平成7年）、同「問題の整理と理論的課題（副題略）」金融法研究・資料編（16）259頁（平成12年）を参照）、最近、椿博士は、伝統的な「個人保証」に対し「法人保証」という別個の類型を立てて、この類型の中の一分類（ないし一分類に属するもの）として協会保証を置き、その諸特徴や法律問題を解明していくべきことを提唱している。保証についてのこの新たな理論枠組みの提案が今後どのように具体的に展開されるのか注目される。同博士の見解中、協会保証に関わるものとして、さしあたり次の論稿を挙げておきたい。椿寿夫「法人による保証」論のための序説（下）（副題略）」ジュリスト1131号115頁以下（平成10年）、同「民法学における幾つかの課題（六）」法学教室230号41頁以下（平成11年）。
- (3) 判例、学説の状況につき、国井・前注（2）「保証」122頁、同・前注（2）「問題の整理と理論的課題」259頁。
- (4) 両見解を整理・検討した文献はいくつかあるが、簡潔な概観を行ったものとして、松久教授による次の二つの論文を挙げておきたい。松久三四彦「時効制度」星野英一ほか編『民法講座Ⅰ』541頁（特に577頁以下）（昭和59年）、同「時効（1）」法学教室107号55頁（58頁以下）（平成元年）。
- (5) 最判昭和61年3月17日民集40巻2号420頁。
- (6) 黒田直行「消滅時効完成後の債権について代位弁済（法定代位）した者の地位」『新版金融取引と時効』手形研究475号211頁（平成5年）。本文で紹介した黒田判事の見解は、保証が主債務者の委託によるものかどうかを問題としないものである。なお、我妻栄『新訂債権総論』482頁（昭和39年）は否定説のようであるが、その具体的な理由が示されていない。
- (7) 川井健「判批（最判昭和44年3月20日）」判例評論131号115頁。ただし、保証人が弁済の前に放棄・承認をしていた場合について説かれたもののごとくである。
- (8) 金山直樹「主たる債務の時効と保証人による弁済」金融法務事情1398号54頁（平成6年）。

- (9) 私見と同一ではないが、金山・前注(8)54頁も否定説に対して類似の評価を下している。
- (10) 秦光昭「本件判批(『実務の羅針盤』)」金融法務事情1567号9頁(平成12年)。
- (11) 「過失ナクシテ」は「裁判の言渡し」とこれに続く「弁済、その他出捐による債務を消滅せしむべき行為」の両方にかかるものと解される。梅謙次郎『民法要義卷之三債権編』180頁(大正元年版の復刻版・昭和59年)がこの過失なき場合につき、保証人の弁済の場合とあわせて、同人が弁済を命ずる裁判言渡しを受けた場合にも言及していることから明らかである。このことを指摘するものとして、平井宜雄『債権総論(第2版)』315頁(平成6年)。
- (12) 梅・前注(11)180頁。
- (13) 例えば、我妻・前注(6)490頁、於保不二雄『債権総論(新版)』279頁(昭和47年)、奥田昌道『債権総論(増補版)』406頁(平成4年)、前田達明『債権総論(第3版)』369頁(平成5年)、林良平(安永正昭補訂)ほか『債権総論(第3版)』453頁[高木多喜男](平成8年)、北川善太郎『債権総論(第2版)』221頁、223頁(平成8年)など。
- (14) 平井・前注(11)315頁以下は、「二重弁済を生じさせないように注意を払うことが、ここでいう『過失ナクシテ』の内容をなすものと考えられる」とするが、同見解は、弁済についての通知の懈怠を「過失アル」場合とする梅博士の主張を、その主たる根拠としている。
- (15) 中川淳『注釈民法(11)』273頁(昭和40年)。ただし、善管注意義務を怠った場合の具体例等の詳しい言及はない。なお、戦前には、ここにいう過失を、通知義務懈怠をも含め広くとらえようとする見解があった。例えば、勝本正晃『債権総論[中巻之一]』472頁以下(昭和9年)。
- (16) とりあえず最近のものとして、拙稿「連帯債務者が相互に弁済の通知を怠った場合における求償関係(下)(副題略)」判例評論375号4頁(平成2年)、平井・前注(11)341頁、松岡久和「求償関係における無資力危険の配分(中)」龍谷法学27巻4号88頁(平成7年)。
- (17) 松岡・前注(16)88頁がこの点を簡潔に指摘しているので紹介しておこう(当事者の符丁は本稿でのそれに書き換えた)。すなわち、Bの第一弁済によって債務は消滅しており、例外的にCが自己の第二弁済を有効として求償できるのは第2項が適用される場合だけである。ところが、Cの事前通知の懈怠を理由に1項を適用するならば、いったん発生した求償権は行使できなくなるうえ、Bの第一弁済も2項の適用によってCとの関係では無効になってしまい、B・Cの関係は何ら解明されないままになる、と。なお、本文で示した解釈のその他の理由につき、拙稿・前注(16)4頁を参照されたい。
- (18) かつて評者は、前注(16)の拙稿4頁において、相殺の抗弁権以外の「対抗事由」として、取消原因、消滅時効援用権、同時履行の抗弁権を挙げたが、取消原因については松岡教授より正当でないとする傾聴すべき批判を受けるに至った。しかし、後二者については、同教授もこれを支持している(松岡・前注(16)89頁)。また、奥田・前注(13)367頁(注1, 2, 3)も消滅時効援用権を「対抗事由」に数えることを肯定する(しかし、同時履行の抗弁権については否定されている。この点、再考してみたい)。
- (19) 鈴木祿弥『債権法講義(3訂版)』446頁以下(平成7年)、内田貴『民法Ⅲ債権総論・担保物権』326頁(平成8年)がともに同旨を説いている(なお、前者は保証委託のない場合を設例として用い、後者は保証人全般についての叙述である)。以下では後者の次のような解説を引用しておこう。すなわち、債権者Gが主債務者Sに1000万円の債権をもっていたところ、Sがその後800万円の反対債権を取得し、相殺するつもりでいたにもかかわらず、保証人Aが事前通知なしに1000万円弁済した。Aの求償に対し、443条1項但書

- により、Sは相殺できる地位にあったことを理由に対抗でき、200万円のみ求償に応じれば足りる。800万円の反対債権はAが行使できる（債権の当然の移転による）、と。
- (20) 例えば、我妻・前注（6）487頁以下、於保・前注（13）277頁、鈴木・前注（19）443頁、前田・前注（13）367頁、平井・前注（11）314頁、高木・前注（13）450頁、北川・前注（13）221頁など。
- (21) 次のように説示している。「保証の委託とは、主債務者が債務の履行をしない場合に、受託者において右債務の履行をする責に任ずることを内容とする契約を受託者と債権者との間において締結することについて主債務者が受託者に委任することであるから、受託者が右委任に従った保証をしたときには、受託者は自ら保証債務を負担することになり、保証債務の弁済は右委任に係る事務処理により生ずる負担であるということができると（1688頁）。
- (22) ちなみに、同判決は次のようなものであった。まず、事案はこうである。受託保証人Y（信用保証会社）が、主債務者Xから、債権者Aに対する相殺の原因があるから（XはAに対して損害賠償請求権を有すると主張している。ただし、これにつき両者は争っている）保証債務履行を拒むよう要請があったにもかかわらず、Aからの履行請求に応じ代位弁済した。そして、求償権の実行としてX所有の不動産に競売申立てをしたので、Xは求償金を支払って競売申立てを取り下げてもらった。その後XはYを相手取って、Yの代位弁済の違法・不当を理由に損害賠償請求訴訟を提起したものであった。判旨は、本文で引用したような一般論を示した後、大略次のごとく述べて、Xの請求を棄却したものである。すなわち、（受託保証人は）、弁済当時、原債務の支払遅滞が発生していることを示す資料が存在するかどうかを確認し、これが確認できた場合は、原債務の消滅や抗弁権の付着など、保証債務者が弁済することが相当でないような事情が客観的な資料の裏付けをもって存在するかどうかを、具体的状況下で通常行うべき調査により確認すれば足りる。本件においては、相殺の基礎となるXの債権自体必ずしもその存在、内容が明確であるとはいいい難いから、Yが保証債務履行請求を拒否すべき義務はない、と。なお、本判決につき、野口恵三「判解」NBL603号66頁（平成8年）がある。また、本判決を契機とした研究として、秦光昭「受託保証人の債務者に対する注意義務」ジュリスト1131号109頁（平成10年）があり、本稿で引用した関連判決を含め多くの教えを受けた。
- (23) 保証委託契約といっても、単に保証契約の締結を委託する趣旨のもの（単に保証人になることを委託するもの）と、その履行までを委託するものに分けることができよう。このうち、前者の場合における保証人の弁済は委任事務処理ではなく、また、同人の事後求償も事務処理費用の請求に当たらない。つまり、同保証人の弁済は事務管理として説明されるべきではなかろうか。なお、弁済に際し、同人には善管注意義務が課せられるが、これは事務管理に基づく法定の注意義務ということになろう。
- (24) 例えば、於保・前注（13）268頁、前田・前注（13）362頁以下、平井・前注（11）310頁以下などを参照。
- (25) 本特約は保証人（本件に即しいうとX）の、主債務者（Y₁）および主債務者の負担すべき求償債務についての保証人（Y₂）への事前通知を免除するものであるが、以下の考察においては、専ら、XとY₁との関係に焦点を合わせて、同特約の効力をみていくことにする。
- (26) ①、②については全国信用保証協会連合会編『信用保証（第2版）』134頁以下〔石川和人〕（平成8年）参照。
- (27) 国井・前注（2）「問題の整理と理論的課題」256頁。なお、③の点は、同協会による保

- 証には公共性・国家政策性という特徴がある、とも言い換えられよう。この特徴を強調するものとして、椿・前注（２）「序説（下）」120頁参照。
- (28) 中川高男『新版注釈民法（16）』223頁（平成元年）参照。
- (29) 例えば、伊藤進『信用保証協会保証法概論』37頁（平成４年）は、本条を直接の対象としたものではないけれども、「保証債務に関する規定には、強行法規に当たる規定は、通説・判例でも存在しない」と述べている。
- (30) 大判昭和９年９月27日大審院裁判例(8)民事223頁。もっとも、本件は、同条の「過失ナクシテ」の要件の修正が認められるか、という問題を扱ったものではない。二人の連帯債務者中の一人は負担部分なしとする連帯債務が成立し、これについての連帯保証人（ややはっきりしないが、委託に基づくものとみられる）が、当該負担部分なき主債務者には求償せず、との了解をしていたと推認される場合に関して、459条は、このような求償に関する特別の合意ある場合を律するものではない、と判示したものである。
- (31) この場合の受託保証人のなすべき通知義務を善管注意義務と捉える私見の立場からすると、この場合の同人の事前通知義務解意は「付随的債務の不履行」とみることができよう。そこで、このような「債務不履行」をなした受託保証人には求償権は与えられない、と考えるわけである。
- (32) 私見のような場合分けをしてはいないが、平井・前注（11）316頁の記述はこのような趣旨とも思われる。
- (33) 本稿４(2)エ参照。なお、先に３(3)で述べたように、本件事実認定中の「Y₁がXに対し消滅時効を援用する旨の意思表示をした」ということを、Y₁が消滅時効の援用というAへの対抗事由をもってXからの求償に対抗したもの、と解することができるように思われる。
- (34) 村田・前注（１）13頁以下。
- (35) 拙稿・前注（16）４頁でも、時効援用の前と後とを場合分けし、443条２項の適用対象は、援用権行使後の場合であると解している。
- (36) これに関連し、酒井廣幸「最近の判例にみる時効の援用（『法務時評』）」銀行法務21,570号１頁（平成11年）は本判決についての短い論評の中で、時効完成后、主債務者こそ受託者をして早期に保証人の地位から解放せしむる義務があるというべきだ、という主張をしている。今後あわせて検討してみたい。
- (付記) 本稿中で引用したもののほか、本判決には次のような解説ないし研究がある。野口恵三・NBL679号66頁（平成11年）、橋本恭宏・金融・商事判例1088号55頁（平成12年）、秦光昭・金融法務事情1581号140頁（平成12年）。